

令和 5 年度札幌市市民まちづくり活動促進基本計画の見直しに係る

アンケート調査結果<速報版（抜粋）>

1. 調査概要

●背景・目的

札幌市では市民まちづくり活動の促進を目的に、平成 20 年 4 月に「市民まちづくり活動促進条例」を施行し、同条例の第 7 条第 1 項に基づき、「市民まちづくり活動」の促進に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「札幌市市民まちづくり活動促進基本計画」を策定しております。

本調査は、同計画の重点分野の見直しに向け、市民まちづくり活動に取り組む団体を対象に、現在の活動状況や課題等を把握することを目的に実施いたしました。

●業務概要

市民まちづくり活動団体向けアンケート調査

1. 調査対象者：

札幌市所轄の特定非営利活動法人、札幌市市民活動サポートセンター利用登録団体、さぽーとほっと基金登録団体を対象として実施。

2. 調査方法：

アンケート調査票の郵送による調査。

同封の返信用封筒にて返送又はWEB回答フォームへの回答にて回収。

3. 調査期間：2023年6月23日(金) ～ 7月14日(金)

●回答率と回答数

郵送件数：1,613件（※郵送の他、電子メール、メルマガ、ホームページによる周知を行った。）

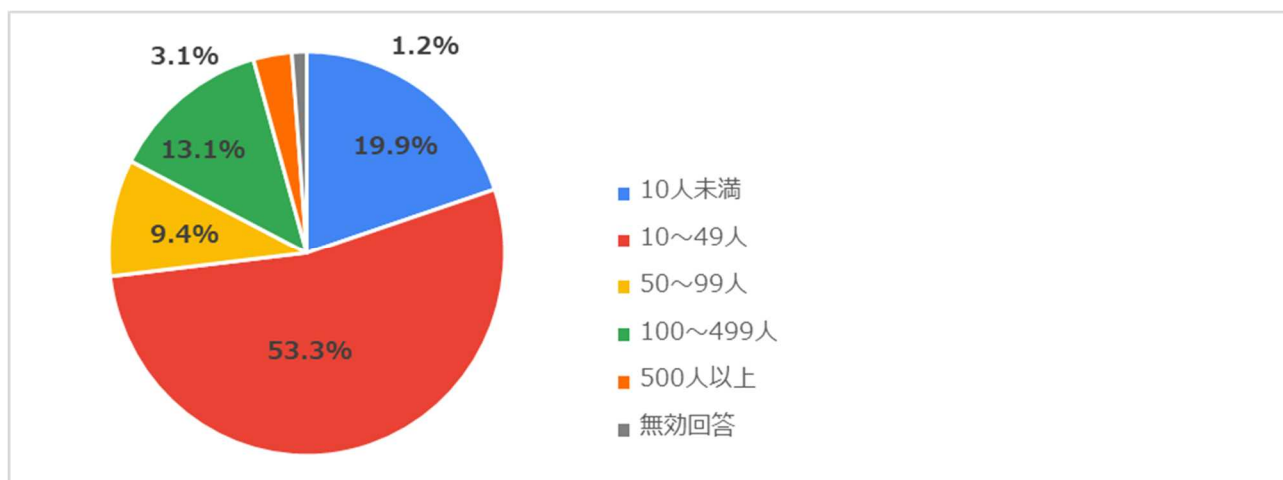
回答件数：413件(郵送回答：273件／WEBフォームによる回答：140件)

2. アンケート結果（抜粋）

(1) 団体の現状

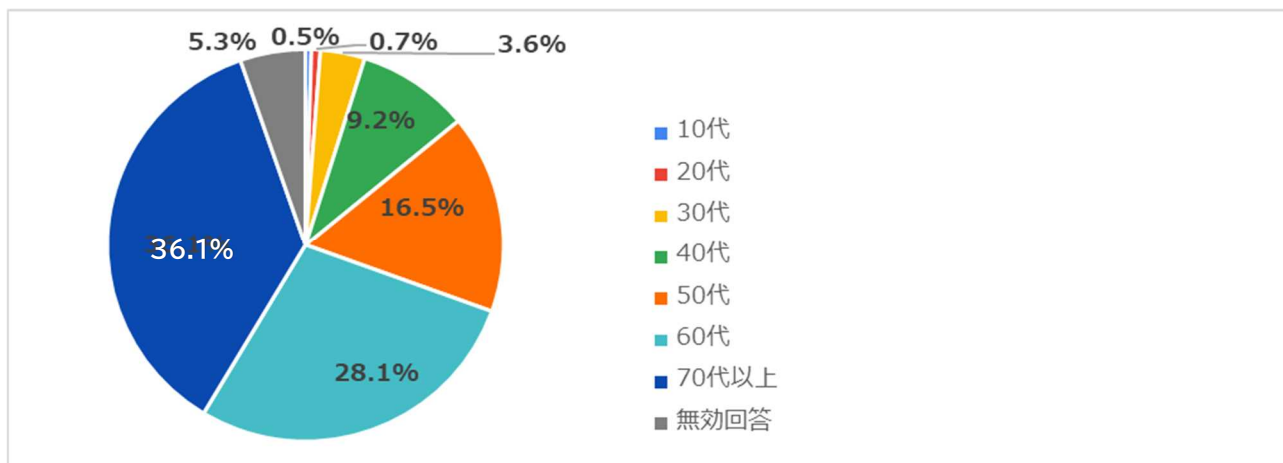
① 団体の構成員（又は会員）の人数 ※令和5年6月1日時点（n=413）

10人未満	82
10～49人	220
50～99人	39
100～499人	54
500人以上	13
無効回答	5



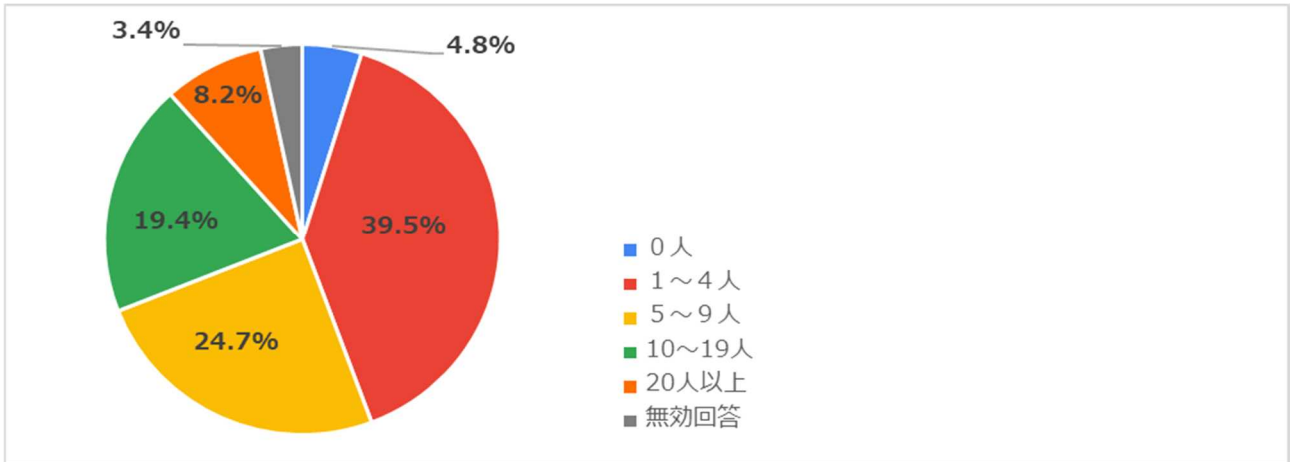
② 団体代表者の年代 ※令和5年6月1日時点（n=413）

10代	2
20代	3
30代	15
40代	38
50代	68
60代	116
70代以上	149
無効回答	22



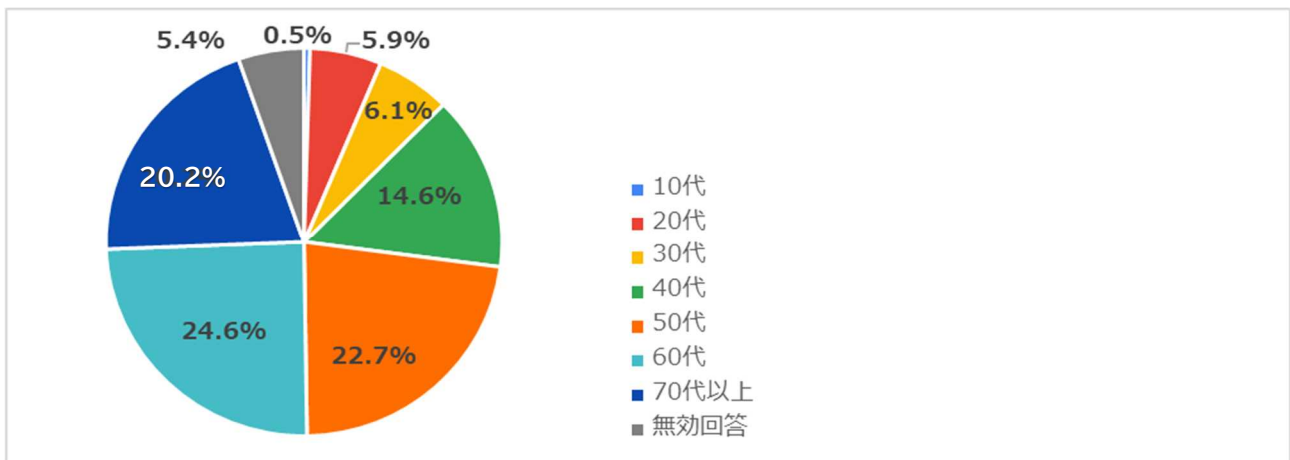
③ 継続的に活動を行うスタッフの人数 ※令和5年6月1日時点 (n=413)

0人	20
1～4人	163
5～9人	102
10～19人	80
20人以上	34
無効回答	14



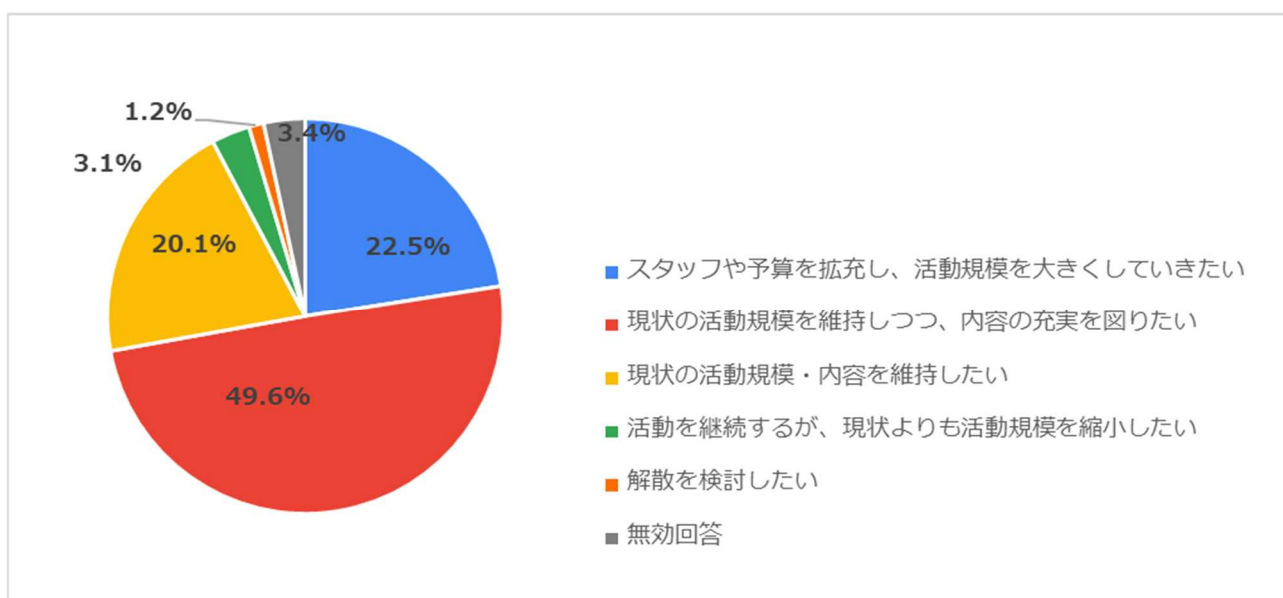
④ 活動の担い手について、最も人数が多い年代 ※令和5年6月1日時点 (n=413)

10代	2
20代	24
30代	25
40代	60
50代	93
60代	101
70代以上	83
無効回答	22

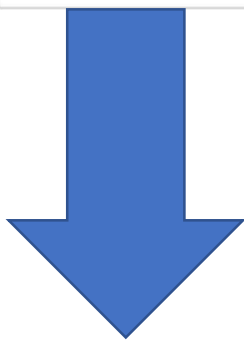
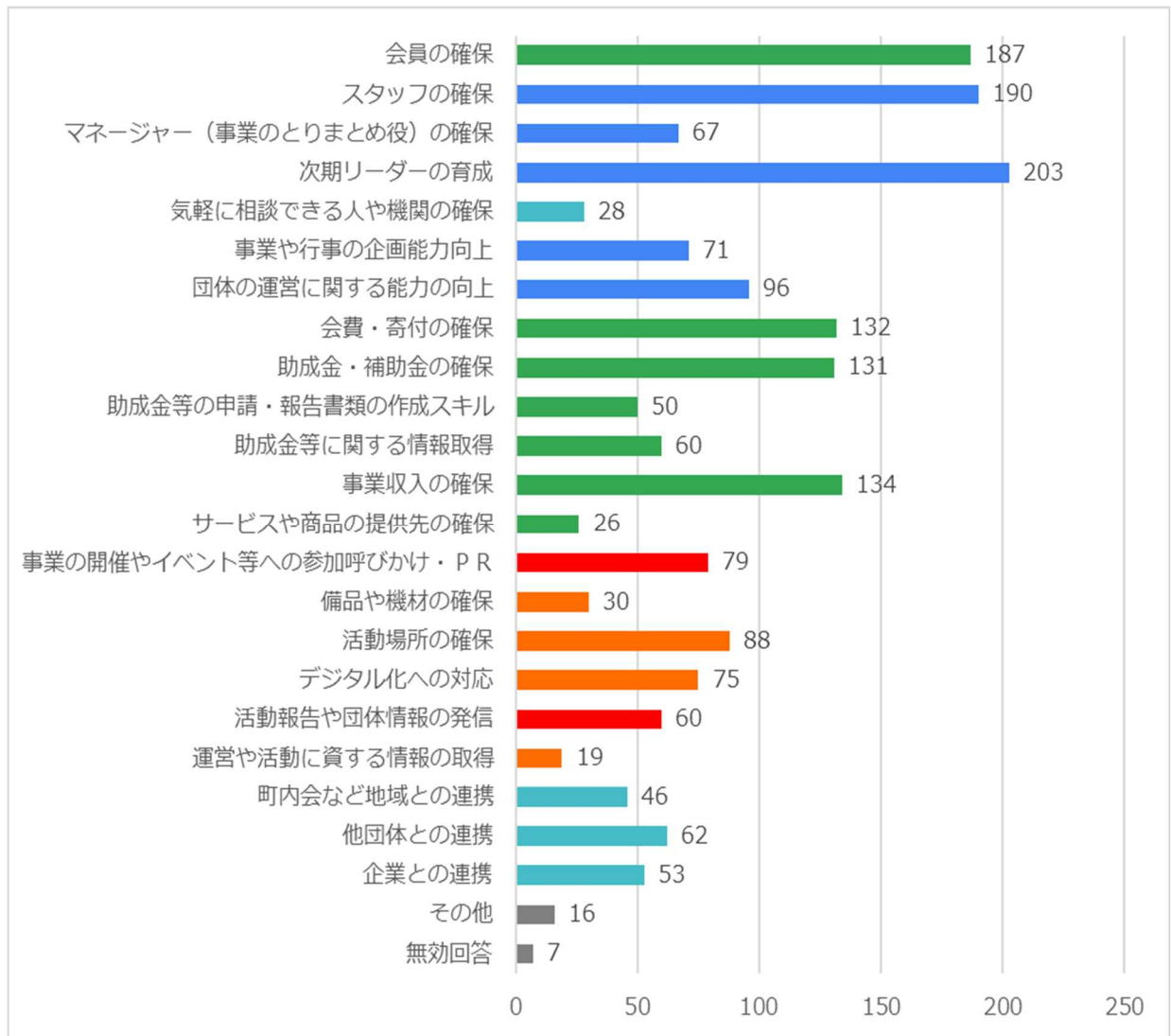


(2) 今後5年程度の見通しについて (n=413)

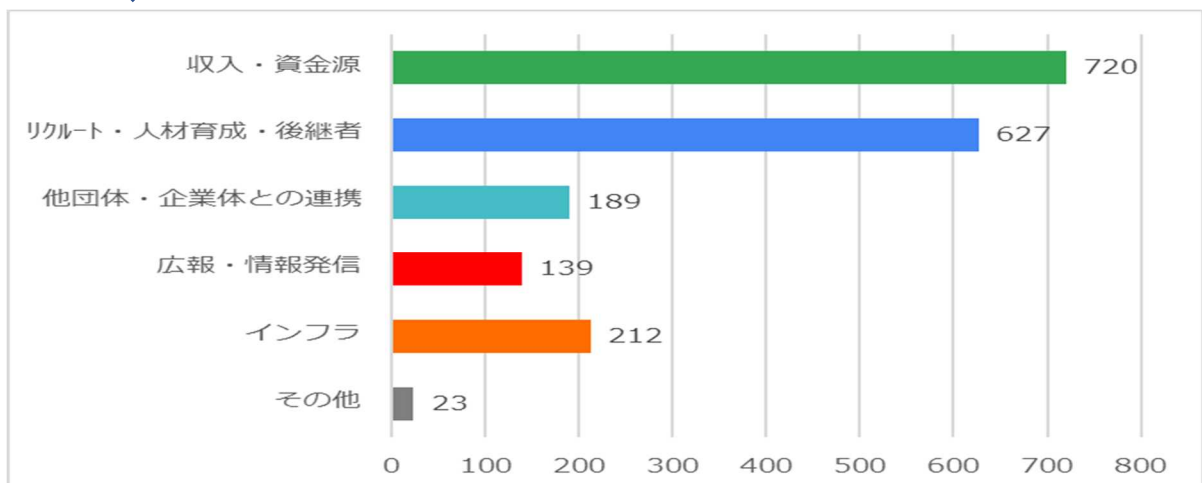
スタッフや予算を拡充し、活動規模を大きくしていきたい	93
現状の活動規模を維持しつつ、内容の充実を図りたい	205
現状の活動規模・内容を維持したい	83
活動を継続するが、現状よりも活動規模を縮小したい	13
解散を検討したい	5
無効回答	14



(3) 抱える課題 (n=413)



収入・資金源	720
リクルート・人材育成・後継者	627
他団体・企業体との連携	189
広報・情報発信	139
インフラ	212
その他	23



札幌市市民まちづくり活動促進基本計画の見直しに係るアンケート調査

【記入方法等】

- ・あてはまる選択肢の番号に○を付けて回答してください。回答を「自由記載」としている質問や数字で回答する質問については、回答欄にご記入ください。
- ・本アンケートは無記名により実施します。回答いただいたアンケート票につきましては、統計的に処理し、個票のまま公表することは一切ございません。また、本調査の用途以外の使用はいたしません。
- ・つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ですが、アンケート調査にご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

回答いただいた調査票を返信用封筒に入れ、**令和5年7月14日(金)**までにご返信ください。

※切手の貼り付けは不要です。

【本調査に関するお問合せ先】

株式会社DAZZLING 担当:小柳・長谷山 TEL:011-615-7000

【アンケート実施主体】

札幌市市民文化局市民自治推進室市民活動促進担当課 TEL:011-211-2964

こちらの二次元コードからWEB回答もできます

以下のアンケートは、右の二次元コードからWEBで回答いただくことも可能です。
WEBで回答をいただいた場合は、アンケート調査票の返送は不要です。
ぜひご活用ください。



1 貴団体についてお聞きします。

問1 本アンケートは、下記にあてはまる団体を対象としております。

貴団体があてはまるものを選択してください。(あてはまるものすべてに○)

※いずれにもあてはまらない場合は、恐れ入りますが、本アンケートへの回答は不要です。

1. 札幌市所轄のNPO法人
2. さぼーとほっと基金登録団体
3. 札幌市市民活動サポートセンター登録団体

問2 貴団体の種別について、あてはまるものを選択してください。

- | | |
|-----------------|---------------------------------|
| 1. 任意団体 | 4. 労働者協同組合 |
| 2. NPO法人 | 5. 地縁団体(町内会、まちづくり協議会、子ども会、消防団等) |
| 3. 一般社団法人(非営利型) | 6. その他() |

問3 貴団体の活動継続年数(法人格取得前に活動をしている場合は、取得前を含む)について、あてはまるものを選択してください。※令和5年6月1日時点

- | | | | | |
|---------|------------|-------------|-------------|----------|
| 1. 5年未満 | 2. 5～10年未満 | 3. 10～15年未満 | 4. 15～20年未満 | 5. 20年以上 |
|---------|------------|-------------|-------------|----------|

問4 今後5年程度の見通しについて、貴団体のお考えで最も近いものを選択してください。(1つだけ選んで○)

- | |
|-------------------------------|
| 1. スタッフや予算を拡充し、活動規模を大きくしていきたい |
| 2. 現状の活動規模を維持しつつ、内容の充実を図りたい |
| 3. 現状の活動規模・内容を維持したい |
| 4. 活動を継続するが、現状よりも活動規模を縮小したい |
| 5. 解散を検討したい |

問5 貴団体が抱える課題は何ですか？(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|-------------------------|----------------------------|
| 1. 会員の確保 | 13. サービスや商品の提供先の確保 |
| 2. スタッフの確保 | 14. 事業の開催やイベント等への参加呼びかけ・PR |
| 3. マネージャー(事業のとりまとめ役)の確保 | 15. 備品や機材の確保 |
| 4. 次期リーダーの育成 | 16. 活動場所の確保 |
| 5. 気軽に相談できる人や機関の確保 | 17. デジタル化への対応 |
| 6. 事業や行事の企画能力向上 | 18. 活動報告や団体情報の発信 |
| 7. 団体の運営に関する能力の向上 | 19. 運営や活動に資する情報の取得 |
| 8. 会費・寄付の確保 | 20. 町内会など地域との連携 |
| 9. 助成金・補助金の確保 | 21. 他団体との連携 |
| 10. 助成金等の申請・報告書類の作成スキル | 22. 企業との連携 |
| 11. 助成金等に関する情報取得 | 23. その他() |
| 12. 事業収入の確保 | |

2 貴団体の構成員、役員、スタッフの状況や人材の確保についてお聞きします。

問6 貴団体の構成員(又は会員)の人数について、あてはまるものを選択してください。※令和5年6月1日時点

- | | | | | |
|----------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| 1. 10人未満 | 2. 10~49人 | 3. 50~99人 | 4. 100~499人 | 5. 500人以上 |
|----------|-----------|-----------|-------------|-----------|

問7 貴団体の役員や継続的に活動を担うスタッフについて、お聞きします。

① 貴団体の代表者の年代について、あてはまるものを選択してください。 ※令和5年6月1日時点

- | | | | | | | |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|
| 1. 10代 | 2. 20代 | 3. 30代 | 4. 40代 | 5. 50代 | 6. 60代 | 7. 70代以上 |
|--------|--------|--------|--------|--------|--------|----------|

② 役員的人数(人数の回答項目あり) ※令和5年6月1日時点

- | | | | | |
|----------------|---------|---------|-----------|----------|
| 1. 「役員」を置いていない | 2. 1~4人 | 3. 5~9人 | 4. 10~19人 | 5. 20人以上 |
|----------------|---------|---------|-----------|----------|

→ 上記のうち、役員報酬(給与を除く)を受け取っている役員的人数 人

③ 継続的に活動を担うスタッフの実人数(人数の回答項目あり)

上記②の役員がスタッフとして従事している場合は、当該役員もスタッフの人数に含めてご回答ください。 ※令和5年6月1日時点

- | | | | | |
|-------|---------|---------|-----------|----------|
| 1. 0人 | 2. 1~4人 | 3. 5~9人 | 4. 10~19人 | 5. 20人以上 |
|-------|---------|---------|-----------|----------|

→ 上記のうち、給与、謝金等の対価を受け取っているスタッフの人数 人

④ 事業に関わるボランティアの延べ人数(人数の回答項目あり)

※事業を行った場合、1年間で必要となるボランティアの人数を延べ数で記載してください。

1. 0人 2. 1~4人 3. 5~9人 4. 10~19人 5. 20人以上

→

上記のうち、謝金等の対価を支払う 必要がある有償ボランティアの人数	人
--------------------------------------	---

⑤ 活動の担い手について、最も人数が多い年代を選択してください。 ※令和5年6月1日時点

1. 10代 2. 20代 3. 30代 4. 40代 5. 50代 6. 60代 7. 70代以上

問8 貴団体ではどのような人材を必要としていますか？(3つまで選んで○)

- | |
|---|
| 1. 活動に参加するボランティア
2. 継続的に活動を担ってくれる会員
3. 法律、会計等の実務に詳しい人材
4. 事業の企画に関する知識と経験を持った人材
5. スタッフや関係者を取りまとめることができる人材
6. 団体や事業の運営に関して助言や相談に応じることができる人材
7. 団体間や行政との間をつなぐコーディネーター
8. 大型事業やイベント等で協力してくれる人材
9. 市民活動に関して幅広い教養を持ち、政策提言(アドボカシー)できる人材
10. その他() |
|---|

問9 貴団体は、どのようなテーマの講座・研修を受講したい(スタッフ等に受講させたい)ですか？

(3つまで選んで○)

- | | |
|--|--|
| 1. 会計・税務
2. 資金調達の方法(寄付の集め方、クラウドファンディング、助成金・補助金など)
3. 組織・ボランティアのマネジメント
4. スタッフ、有償ボランティアの労務管理
5. 法律知識、法務
6. デジタル化対応(オンライン会議、WEBによる手続き、テレワークなど)
7. 広報・情報発信・HP運営・SNS運用 | 8. コーディネーター、ファシリテーター養成
9. NPOと企業、行政との協働の方法
10. 市民活動に関する理論と最新の実践
11. コミュニティビジネス、ソーシャルビジネス
12. 法人設立の方法
13. 後継者、次期リーダーの育成、事業承継
14. その他() |
|--|--|

3 貴団体の財務状況、資金調達についてお聞きします。

問10 貴団体の前事業年度の収入額について、あてはまるものを選択してください。

- | | |
|---|---|
| 1. 0円
2. 0円超~100万円以下
3. 100万円超~500万円以下
4. 500万円超~1,000万円以下 | 5. 1,000万円超~5,000万円以下
6. 5,000万円超~1億円以下
7. 1億円超 |
|---|---|

問11 貴団体の主な収入又は資金源について、あてはまるものを選択してください。(3つまで選んで○)

1. 会費	6. 企業等からの委託による収入
2. 寄付金	7. クラウドファンディング
3. 助成金・補助金	8. 協賛金
4. 事業収入 ※外部からの委託による収入を除く ※介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法等の給付費を含む	9. 金融機関等からの借入金
5. 行政からの委託、指定管理等による収入	10. 役員等関係者からの借入金
	11. 自己資金
	12. その他()

問12 今後増やしていきたい収入について、あてはまるものを選択してください。(3つまで選んで○)

1. 会費	5. 行政からの委託、指定管理等による収入
2. 寄付金	6. 企業等からの委託による収入
3. 助成金・補助金	7. クラウドファンディング
4. 事業収入 ※外部からの委託による収入を除く ※介護保険法・障害者総合支援法・児童福祉法等の給付費を含む	8. 協賛金
	9. その他()

問13 貴団体における助成金・補助金の活用状況についてお聞きます。

① 貴団体では、令和元年度から現在までに、助成金・補助金を活用したことはありますか？

1. はい	2. いいえ
-------	--------

※ 「1. はい」を選択した団体は、次の②及び問14の質問にご回答ください。
※ 「2. いいえ」を選択した場合は、次の②及び問14の回答は不要です。

→ ② 令和元年度から現在までに活用した助成金・補助金について、あてはまるものを選択してください。
(あてはまるものすべてに○)

1. さぼーとほっと基金
2. さぼーとほっと基金以外の札幌市の助成金・補助金
3. 北海道など札幌市以外の自治体の助成金・補助金
4. 国の助成金・補助金
5. 公益法人・企業等の民間助成金
6. 休眠預金等活用法による助成金

→ 問14 貴団体が上記の助成金・補助金の交付を受けたことにより得た成果や効果について、あてはまるものを選択してください。(3つまで選んで○)

1. 立ち上げ資金として活用できた
2. 運転資金として団体を維持又は事業を継続することができた
3. 事業の質を向上させることができた
4. 事業の規模を拡大させることができた
5. 行政や他団体・企業との関係を強化することができた
6. 団体の信頼性を向上させることができた
7. 会員や協力者が増加した
8. 団体の知名度が向上した
9. 会員、スタッフのスキルが向上した
10. 組織基盤を強化することができた
11. その他()

4 貴団体が必要とする情報についてお聞きします。

問15 貴団体では、どのような情報を必要としていますか？(3つまで選んで○)

- | | |
|------------------------------------|------------------------------|
| 1. 会計・税務に関する情報 | 8. デジタル化対応に関する情報 |
| 2. 資金調達の方法に関する情報 | 9. 団体の運営や事業の実施に関しての助言・相談先の情報 |
| 3. 行政・民間の助成金等に関する情報 | 10. 他の市民活動団体の概要や事業に関する情報 |
| 4. 委託事業の募集等、行政との協働に関する情報 | 11. 市民活動の先進事例の情報 |
| 5. 行政による各種支援策、制度に関する情報 | 12. 各種活動の場に関する情報 |
| 6. 活動に参加するボランティア、スタッフのマネジメントに関する情報 | 13. その他() |
| 7. 労務・法務に関する情報 | |

問16 貴団体では問15のような情報を主にどのように入手していますか？(3つまで選んで○)

- | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|
| 1. 札幌市ホームページ | 9. NPOの中間支援組織のホームページ |
| 2. 広報さっぽろ | 10. NPOの中間支援組織のメールマガジン、メーリングリスト |
| 3. さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト「まちさぼ」 | 11. NPOの中間支援組織、その他団体の会報、広報誌 |
| 4. 札幌市市民活動サポートセンターのホームページ | 12. SNS(フェイスブック、インスタグラム、ツイッターなど) |
| 5. 札幌市市民活動サポートセンター広報誌「みんなのしみサポ」 | 13. 新聞 |
| 6. 札幌市市民活動サポートセンターメールマガジン「しみさぼメルマガ」 | 14. テレビ |
| 7. 内閣府NPOホームページ | 15. パンフレット・チラシ |
| 8. 北海道市民活動団体情報提供システム | 16. ほかの市民活動団体からの情報提供 |
| | 17. 特に入手していない |
| | 18. その他() |

問17 貴団体ではどのような方法で団体の情報を発信していますか？(あてはまるものすべてに○)

- | | |
|--|---|
| 1. 貴団体のホームページ、ブログ、SNS(フェイスブック、インスタグラム、ツイッターなど) | 7. 内閣府NPOホームページ内「NPO法人ポータルサイト」法人入力情報欄への掲載(※NPO法人のみ) |
| 2. 貴団体のメールマガジン、メーリングリスト | 8. NPOの中間支援組織のメーリングリストへの投稿 |
| 3. 広報誌、会報の発行 | 9. NPOの中間支援組織、その他団体の会報、広報誌等への掲載 |
| 4. パンフレット、チラシの作成・配布 | 10. 新聞社、テレビ局への働きかけ、PR |
| 5. さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト「まちさぼ」への掲載 | 11. 情報発信を行っていない |
| 6. 北海道市民活動団体情報提供システムへの掲載 | 12. その他() |

問18 貴団体におけるデジタル、オンラインツールの利用状況について、あてはまるものを選択してください。(あてはまるものすべてに○)

- | |
|---|
| 1. 事務連絡等について、電子メール、コミュニケーションアプリ(LINE、SNSのダイレクトメッセージなど)を利用している |
| 2. 書類作成において文書作成ソフトや表計算ソフトを使用している |
| 3. 会計・経理事務等において、会計ソフトやアプリを使用している |
| 4. 会議や打ち合わせ、又は事業においてWEB会議システム(Zoom、Skypeなど)を利用している |
| 5. テレワークを導入している |
| 6. GビズID*を取得している |
| 7. 上記のいずれも使用していない |

※「GビズID」とは、1つのアカウントで複数の行政サービスにアクセスできる認証システムです。

5 貴団体の活動の場についてお聞きします。

問19 貴団体の主な活動の場について、あてはまるものを選択してください。(3つまで選んで○)

1. 札幌エルプラザ(市民活動サポートセンター・男女共同参画センター・環境プラザ・消費者センター)
2. 市民活動プラザ星園
3. 区民センター・コミュニティセンター・地区センター
4. まちづくりセンター・地区会館
5. かでる2・7北海道立道民活動センター
6. その他の公共施設(生涯学習総合センター「ちえりあ」、若者支援総合センター「Youth+センター」、札幌市民交流プラザ、社会福祉総合センターほか)
7. 団体が所有又は賃借する場所
8. 団体関係者の自宅
9. その他()

問20 貴団体では、活動の場について、どのような支援を期待しますか?(3つまで選んで○)

1. 事務所スペースを廉価な家賃で借りることができる制度や場所の提供
2. 事務所スペースとして廉価な家賃で借りることができる場所に関する情報提供
3. 身近な施設で打合せや交流の場等として利用できる会議室・スペースの設置や情報の提供
4. 廉価に利用できる印刷機、紙折り機等の設置
5. 市民活動団体が使用できるパンフレットラックや情報掲示板の設置
6. 市民活動団体が使用できるロッカーやレターケースの設置
7. その他()

6 貴団体と他との連携・協働についてお聞きします。

問21 貴団体における他団体や企業等との連携又は協働の状況についてお聞きします。

- ① 貴団体は、令和元年度から現在までにおいて、他団体や企業等との連携又は協働により行った(又は現在も行っている)活動や事業はありますか?

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

※ 「1. はい」を選択した団体は、次の②及び③の質問にご回答ください。

※ 「2. いいえ」を選択した場合は、次の②及び③の回答は不要です。

- ② 令和元年度から現在までにおいて、貴団体が活動や事業において、連携又は協働した相手先について、あてはまるものを選択してください。(あてはまるものすべてに○)

1. 他の市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)
2. 行政
3. 町内会、自治会等の地縁団体
4. 企業(商店街を除く)
5. 商店街
6. 学校(幼稚園、小・中・高、大学・専門学校)、PTA、児童会館
7. 福祉施設(高齢者、障がい者、児童、乳幼児)
8. その他()

(次のページへ)

↳③ 貴団体では、他団体や企業等と連携又は協働によりどのような成果がありましたか？(自由記載)

問22 貴団体は、今後どのようなことに期待して、他団体や企業等と連携又は協働しようと考えますか？
(自由記載)

7 貴団体における新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響についてお聞きします。

問23 感染拡大により貴団体が受けた影響について、具体的に教えてください。(自由記載)

※参考例

- ・会員・スタッフの確保が困難になった
- ・会費・事業収益・参加者・利用者等の減少が回復しない
- ・コロナ禍で活動を中止したが、〇〇の要因により活動再開ができない
- ・感染対策やオンライン対応などにより増加した〇〇に関する経費が固定化した
- ・オンラインツールの利用により打ち合わせがしやすくなった
- ・オンラインツールの利用が定着したことにより、遠方など新たなつながりや参加者の増加など活動の幅が広がった など

8 その他、ご意見等がありましたら記載してください。

～これでアンケートは終了です。ご協力いただき誠にありがとうございました。～

＜第4期基本計画＞

基本目標1『参加促進』

市民まちづくり活動に対する理解と幅広い分野への参加の促進

基本施策1 幅広い市民まちづくり活動への参加促進

基本施策2 地域コミュニティ活動の活性化に向けた支援

【評価】

- 市民まちづくり活動への参加の割合は、目標値を下回り緩やかに低下
- ごみの分別など生活に密着した一部の活動を除き活動割合が低い状況
- 町内会加入状況については、加入促進活動により加入世帯数は増加しているものの、加入率は目標値を下回り緩やかに低下

【見直しに向けた視点】

- まちづくり活動に参加する意義の普及・啓発
- デジタル活用など効果的な情報発信
- 様々な形での活動への参加機会の創出をするとともに、参加の実態・実感に即した指標（データ）の把握
- 地域の互助活動など、様々な役割や機能を担う地域コミュニティの活性化に向けた支援策の拡充

【前回本部委員会での主な意見】

- ◎「誰もが」「多様な」という概念を持たせる必要がある
- ◎町内会加入率だけにこだわらず、別な尺度もあってはならないか

【第4期基本計画の方向性】

- ①「参加促進」は、基本目標として継続し、幅広い分野への参加促進に加え、活動の担い手の多様性（年齢、性別、障がいの有無等）の観点を追加
- ②市民の生活スタイルに応じ主体的な活動への参加、サポート的参加など多様な参加機会の提供を強化（基本施策2）
- ③若者・子どもの市民まちづくり活動への参加促進を強化（基本施策3）

- ④これまで個人を対象とする基本目標1の中にあつた「地域コミュニティの活性化に向けた支援」について、団体としての支援強化のため独立させ、基本目標2に設定

基本目標1『多様な参加の促進』

誰もがまちづくり活動に参加しやすい環境づくり

基本施策1

社会全体でささえあいができる機運の醸成

基本施策2

生活スタイルや状況に応じた多様な参加機会の提供

基本施策3

若者・子どものまちづくり活動への参加促進

基本目標2『地域コミュニティの活性化』 NEW

自発的かつ持続的な地域コミュニティ活動の推進

基本施策1

町内会活性化に向けた支援

基本施策2

地域コミュニティの課題解決に向けた支援

基本施策3

地域コミュニティ施設の利便性の向上

基本目標3『運営体制強化』

市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

基本施策1

総合的な活動支援を行う拠点施設の機能強化

基本施策2

市民まちづくり活動団体の活動の場の支援

基本施策3

市民まちづくり活動団体の組織力強化に資する人材の育成

基本施策4 **新**

市民まちづくり活動団体に必要な情報の支援

基本目標4『寄付文化の浸透』 NEW

寄付文化の更なる醸成と活動資金調達に向けた支援

基本施策1

寄付文化を醸成し、浸透させるための支援

基本施策2

自主性・自立を促す効果的な助成の実施

基本施策3

各種助成金制度の活用に向けた支援

基本目標5『多種多様な連携』

市民、事業者、市の連携・協働による新たな価値の創出

基本施策1

市民まちづくり活動団体の多様な連携に向けた支援

基本施策2 **新**

行政との連携・協働の促進

基本施策3

企業の社会貢献活動の促進

基本目標2『運営体制強化』

市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

基本施策1 市民まちづくり活動団体に対する拠点施設での支援

基本施策2 市民まちづくり活動団体の組織力強化に資する人材の育成

基本施策3 市民まちづくり活動団体の活動資金の調達のための支援

基本施策4 市民まちづくり活動団体の活動の場の確保に向けた支援

【評価】

- コロナ禍による活動の休止、担い手の高齢化による団体の解散などにより、まちづくり活動情報サイトの登録団体数は目標値を下回り、市民活動サポートセンター登録数、市内のNPO法人数、さぼーとほっと基金登録団体数いずれも緩やかに減少
- さぼーとほっと基金登録団体数は、登録期間が原則2年（2年間助成申請または団体指定寄付が無いと登録抹消となる）のため、寄付件数・金額が横ばいの状況では総数は増加しにくい

【見直しに向けた視点】

- 拠点施設の更なる機能強化と、既存の場の有効活用
- 団体が自立的に活動できる環境の整備と運営体制の強化
- 団体のニーズ・困りごとに応じて条例に規定する4つの支援（情報、人材育成、財政、活動の場）を適切に実施
- 若手・学生のまちづくり活動支援、担い手育成

【前回本部委員会での主な意見】

- ◎さぼーとほっと基金の制度的見直しが必要
- ◎団体数減少の原因分析が必要⇒団体へのアンケート調査、ワークショップでの意見聴取実施

【第4期基本計画の方向性】

- ①団体の「運営体制強化」は基本目標として継続
- ②拠点施設（札幌市市民活動サポートセンター）は、より機能を強化（基本施策1）
- ③活動の場や人材育成は引き続き支援が必要（基本施策2・3）
- ④デジタル化など社会情勢変化を踏まえ、情報の支援を基本施策4に追加

- ⑤財政的な支援については、特にさぼーとほっと基金の見直し・充実強化するため、独立させ基本目標4に設定

基本目標3『連携促進』

市民まちづくり活動団体間の連携の促進

基本施策1 多様な市民まちづくり活動団体間の連携に向けた支援

基本施策2 企業の社会貢献活動の促進

【評価】

- NPO、福祉のまち推進センター、学校、商店街など様々な連携を促進する事業を実施してきたが、連携状況（目標値）については未調査
- 企業との各種協定や、まちづくりスマイル企業認定は堅調に増加しているが、コロナ禍によるまちづくり活動の休止・縮小等により、企業のまちづくり活動への参加数は目標を下回っている

【見直しに向けた視点】

- 団体間のネットワーク化を図るための機会の創出
- 企業における社会貢献活動の促進

【前回本部委員会での主な意見】

- ◎NPOを支援する団体（中間支援組織）と行政の連携
- ◎SDGsの広がり・浸透、CSR・SDGsの取組が企業評価につながる

【第4期基本計画の方向性】

- ①連携促進は重要な取組であるため、引き続き基本目標として継続し、連携先の主体の多種多様性（NPO、町内会、企業、学校など）の観点を追加
- ②行政との連携・協働という観点を基本施策2に追加
※「中間支援組織・交流ネットワーク」など札幌市市民活動サポートセンターが行っている交流活動支援機能の強化を含む
- ③企業の社会貢献活動促進にあたっては、企業価値向上、新たな付加価値創出の観点を強化し継続（基本施策3）

第4期 市民まちづくり活動促進基本計画及び答申の構成・項目イメージ(案)

● はじめに ※答申のみ

第4期基本計画の基本的方向性として望むことなど、計画策定にあたっての市民まちづくり活動促進テーブル（委員）としての思いを簡潔に1ページ程度で記載

1 基本計画の策定にあたって

背景・目的、計画の位置づけ、計画期間、策定経緯などを記載

2 第3期基本計画策定以降の社会動向と市民まちづくり活動

全国的動向（コロナによる社会情勢変化、「労働者協同組合法」「孤独・孤立対策推進法」などの法整備、制度改正等）、札幌市における市民まちづくり活動の現状などを記載

答申時にこれまでの議論の背景となる事柄やデータ等をまとめる。

3 第3期基本計画の総括(取組状況と課題)

基本目標ごとに取組状況、成果指標の達成状況を評価し、第4期に向けての課題を整理

昨年12月～前回までの議題
本日とりまとめイメージ提示

4 第4期基本計画の概要・方向性

4期計画の概要（1に記載する計画の位置づけ、計画期間、策定にあたって特に留意する点など）や方向性（構成、基本目標の体系など）について記載

本日の議題

5 第4期基本計画の基本目標と基本施策

基本目標ごとに基本施策（※答申では方向性として提言）、重点施策（※答申では重点とすべき事柄として提言）、主な事業（※答申では盛り込むべき事業内容として提言）、成果指標（※計画のみ）を記載。

本日はイメージ提示
(次回答申案として議論)

6 計画の推進にあたって ※計画のみ

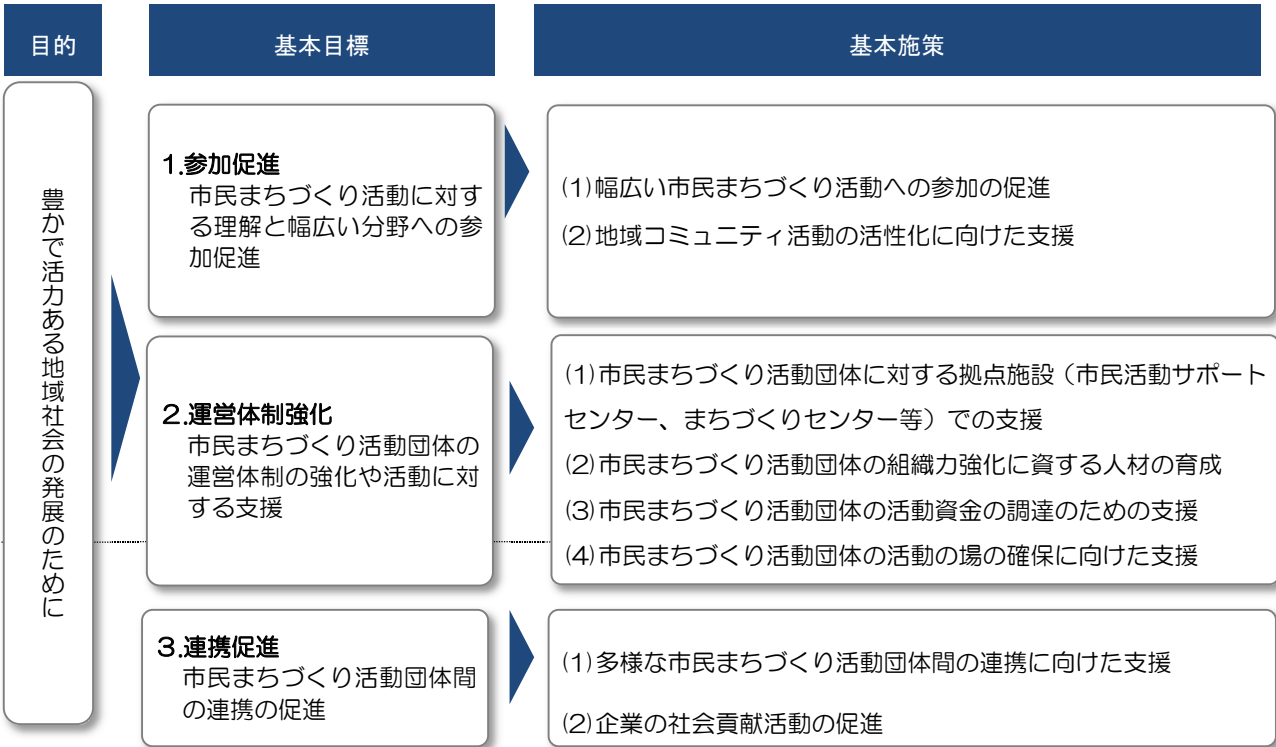
成果指標の把握など進捗管理や、庁内及び関係機関との連携などについて記載

第●章 第3期基本計画の総括

1 第3期基本計画の構成と評価手法

第3期基本計画は、「豊かで活力ある地域社会の発展のために」を目的とし、3つの目標と8の基本施策から構成されています。

ここでは、基本目標毎に、取組の実施状況と成果指標の達成状況や各種調査結果を踏まえて、評価を行い、浮上した課題を解決するための方向性を、第4期基本計画に向けて踏まえる点としてまとめました。



2 第2期基本計画の取組状況と評価及び今後の方向性

基本目標1『参加促進』

～市民まちづくり活動に対する理解と幅広い市民まちづくり活動への参加の促進

【取組状況】

市民まちづくり活動に対する理解と幅広い市民まちづくり活動への参加を促進するために、.....を行いました。また、.....の支援を実施しました。 さらに.....の充実を図りました。

■成果指標

●成果指標	H30	R1	R2	R3	R4	R5 目標
市民まちづくり活動に参加している人の割合 (%)	81.9	89.0	87.2	86.4	86.3	95.0
町内会加入率 (%)	70.49	70.08	69.87	69.62	69.4	71.0

(関連する調査結果のグラフ、表、それに基づく分析・課題考察などについて、事業検討部会での議論を踏まえて記載)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

【第3期の評価】

- 市民まちづくり活動への参加割合は目標を下回り、.....が課題
- 町内会加入率については目標を下回り.....

～第4期に向けて踏まえるべき視点～

- 地域コミュニティ活動の活性化に向けた支援の充実
-
-

(1 基本目標につき2～3ページでまとめる)

第4期基本計画の基本施策・基本目標ページイメージ

1 全体の構成

前章でまとめた課題を踏まえるとともに、・・・・・・・・・・の観点から、施策体系等を見直し、以下の5つの基本目標と基本施策の方向性とするのが適当と考えます。



2 基本目標・基本施策

第3期基本計画の課題や留意事項を踏まえ、以下のとおり5つの基本目標と、基本施策の方向性をまとめました。

(1) 基本目標 1：多様な参加の促進

～誰もがまちづくり活動に参加しやすい環境づくり

多様な参加を促進していくためには、・・・・・・・・・・するとともに、市民まちづくり活動への参加の機運を醸成し、市民の誰もが参加できるよう・・・・・・・・・・をする必要があります。

【基本施策】

ア 社会全体でささえあいができる機運醸成

(説明)
.
.
.
.

参加の機運が醸成されるようにしていく必要があります。

- 【盛り込むべき事業内容など】**
- 市民まちづくり活動の必要性や具体的内容の普及・啓発
 -

イ 生活スタイルや状況に応じた多様な参加機会の提供

(説明)
.
.
.

オンラインによる参加など、より多様な参加方法を示してしていくことも大事だと考えます。

- 【盛り込むべき事業内容など】**
- 多様な参加機会や活動に関する情報発信
⇒生活状況などに応じた多種多様な参加機会を提供するとともに、多くの市民に情報が届くように広報を工夫していくことが効果的。
 -

ウ 若者・子どものまちづくり活動への参加促進

(説明)
.
.
.
.

- 【盛り込むべき事業内容など】**
- -

(※ 1 基本目標につき 1 ～ 2 ページ程度でまとめる。)

第4期札幌市市民まちづくり活動促進基本計画 策定に向けて

区分	事業性	内容	必要な支援	市民活動サポートセンター	北海道NPOサポートセンター	コメント
1	小	ボランティアベースの活動を始めようとする人・グループ	市民活動への基礎的な知識（「市民活動の始め方」のような）講座、動機付け、相談 さぽーとほっと基金での少額助成（10万円以下）	◎	△	現状である程度対応できている
2		ボランティアベースの活動を実施している団体	活動を広げていくための講座、相談、ボランティア募集への支援、相談 さぽーとほっと基金での小規模助成（50万円以下）	◎	○	現状である程度対応できている
3		1人目の有給専従スタッフを配置することを目指す団体	ファンドレイジングの基礎的な講座、相談、 伴走支援 さぽーとほっと基金での中規模助成（100万円以下）	○	○	ここが最初の壁 助成金と伴走支援で活動強化
4		有給専従スタッフを3人程度まで増やしたい団体	安定的な財源獲得や事業パートナーの獲得（ 企業とのマッチング ）、 伴走支援 、 札幌市の各部局との連携（橋渡し） ・ 事業委託 さぽーとほっと基金での大規模助成（複数年継続300万円程度）	×	△	ここを増やすことが最重点課題 ⇒ 社会課題解決力が高まる
5	大	有給専従スタッフが5人以上の団体	札幌市の各部局との連携（橋渡し）・事業委託 企業とのマッチング 団体のチカラを行政側が借りる	×	△	基本は各団体の自助努力

- さっぽろまちづくりパートナー締結企業へのまちづくり団体のプレゼンマッチング
- 札幌市各部局ごと又はテーマ（社会課題）ごとにまちづくり団体とのラウンドテーブルの設置
- 伴走支援の事業化（さぽーとほっと基金助成先に限らない独立した伴走支援事業）
- さぽーとほっと基金または企業のふるさと納税を財源に300万円×3年の継続助成
- さぽーとほっと基金：10万円以下は全額助成、100万円以下は90%助成
- さぽーとほっと基金の「企業の冠基金」の組み換え⇒使用目的（テーマ）の再設定化による財源集約化